

“The Japanese Economy” 編集長

佐藤和夫教授 インタビュー

(2004年1月11日,
NY市のホテルにて)



ラトガース大学名誉教授
佐藤和夫先生の
ホームページより

星野

佐藤先生は隔月刊の英文翻訳誌“The Japanese Economy”の編集長です。この雑誌は日本の経済・経営関係の研究・講義をするのに非常に有用な英語の論文集だと思いますが、30年にわたって編集長をされている先生にとってこの雑誌の特徴、大変だった点などをお話ください。

佐藤

最初は非常にアカデミックで、大学や学会の機関誌を対象にしたのですが、それでは一般の読者とは興味が合いません。日本の場合にはジャーナリスティックな雑誌が主体になります。さらに、「日本における経済学」という意味合いが強くなりました。外国の経済誌とはかなり違ってきます。外国ではアカデミックな雑誌が主流で up-to-date なトピックが取り上げられていますが、日本ではそれが無いことが問題ですね。

単行本からだ、収録に値する本を探すのが大変になります。学術書で評価の高いものを漁ることになります。自然発生的に編集方針が大分変わってきたことが大きいといえます。

星野

日本でもアカデミックな側面と現実的な側面の2種類ありますが、アメリカでは現実的・政策的なジャーナルは日本に比べると少ないのでしょうか。

佐藤

アメリカの場合はアカデミックな方が尊敬されていますね。日本はアカデミズムとジャーナリズムがはっきり分かれていないと思います。むしろ日本はジャーナリズムの方が活発で、アカデミズムは全く駄目ということになっていますね。

星野

日本のアカデミズムの中に政策に批判的な勢力があって、現実的でないと捉えている面もありますよね。経営学会の中でもアカデミズムの中に実務家が入れないとい

うスタンスがあります。そういう意味で研究者と実務家との間には距離があります。一方で専門職大学院がありますが、それは行き過ぎではないかと思えます。なぜ日本はそこまで先行したのかわかりません。実務家がすぐに大学の教員になるのはそぐわないと思います。また、Ph.Dを取ってすぐ教授になるという事態も起こっています。

先生もご著書で指摘されたように¹、全米社会科学連合(ASSA)²ではアメリカの50位の学術団体が3日間ホテルで研究発表、教員採用面接、出版物の展示等を行っています。こうした連合体での学会の開催は日本ではあまりありません。

佐藤

学会発表と“Job Market”を別のものとするのを2年くらいやっていましたが、非効率であると評判が悪かったですね。それで、元に戻ったのです。

星野

そうすると全体の歴史はものすごく長いのですか。

佐藤

何年くらいあるのでしょうか。今のような機関誌“Job for Economist”があるのは20年位前からではないでしょうか。それまでは非公式なものでした。

星野

昨年11月に台湾で行われた国際学会の年次大会³では参加者が300人程度でしたが、あの学会の場合は参加費がなくて、財団からの寄付で行われていました。こうした学会を日本でもできないかと言われましたが、金銭面が大変で、1000万円近くかかるといいます。そうした形での国際学会に先生は関係されたことはありますか。

佐藤

ラトガース大学が中心となって、今の名前でACDES (American Committee on Asian Economic Studies) というのがあります。これは1980年代から始まりましたが、毎年ASSAに参加するという形式で行っています。2年に1度くらい世界学会を開いていて、歴史が続きましたね。雑誌も“Journal of Asian Economics”が15年くらい前からです。

星野

学会の発表の形式ですが、今回驚いたことは全てOHPシートで発表していることです。最近のファイナンス学会ではPower Pointが主流ですね。⁴ どうして従来の発表形式の準備しかされていないのでしょうか。

1 佐藤和夫, アメリカの社会と大学, 日本評論社, 1989, pp.132-142.

2 ASSA (Allied Social Science Association)

3 The 12th Annual Conference on Pacific Basic Finance, Economics, Accounting, and Business

佐藤

それはわかりませんね。

星野

“The Japanese Economy”のことで更に伺いたいと思います。“reading”という形で本にしたものがありますね。それから、経済小説も入っていますね。あれは普通の学術雑誌には無いものだと思います。日本の経営の現状がリアルに表されていますね。

佐藤

経済小説も増えてき始めましたね、最近では若い人達が書いています。昔は5人もいなかったですよ。1990年代以降日本経済の問題が増加し始めたくらいからだと思います。

星野

“The Japanese Economy”が継続的な論文集となる理由はどこにありますか。

佐藤

サプライとデマンドの関係からだと思います。

星野

出版社の経済的理由はありますか。

佐藤

ここ10年くらいはそうですね。雑誌を主体としている出版社がありますから、例えば“Journal of Asian Economics”では最初は年2回だったものが年4回になって、今では年6回になっています。雑誌の回数を増やすと購読費が上がりますから、出版社はこれで儲かるわけです。こうした経済的な動機が強いのではないかと思います。

星野

数年前に名称を変えたのは、経営的に見てあまり有利ではないという判断ですか。

佐藤

そうですね。

星野

“Chinese Economic Study”はどうなっているのですか。

佐藤

あれは“Chinese Economy”ですね。

星野

中国側の読者が多いのでしょうか。日本関係でも学術誌が多くなってきていると思います。ところが翻訳誌で投稿制に近いものではないわけですよね。総合翻訳雑誌としての“Japan Echo”はどうでしょうか。

佐藤

“Japan Echo”は政府が関係していますね。投稿制は取っていません。

星野

学術雑誌を出すには科学研究費をもらって出すこともあります。しかし、経営行動科学学会の場合は研究会から始まりましたので、科学研究費補助は無いですね。また、これはレフェリージャーナルですが、会員でなくても投稿することができます。日本の学会誌では投稿論文は日本語でなくてはならないという雑誌もあります。この点については、『経営行動科学』は使い勝手が良いと思います。日本語でも英語でもどちらでもよいからです。もっとも、経営行動科学学会では現在会員は国内の学者がほとんどですので、国際化したいと考えています。その一歩として、特別編集委員6人は、海外で活躍されている研究者です。しかし、完全に英語にすると日本人の投稿数が急激に減少するので、年2回は日本語、1回は英語というように、分けて出版しても良いと思っていますし、過去に1年だけそういう場合がありました。

投稿料に関してはアメリカのファイナンス関係学会は非常に高いですね。例えば投稿料が200ドルや400ドルで改訂を入れるとその3倍ということもあります。一方で、日本の場合には、投稿料を研究費で支払うことが、大変面倒でポケットマネーで支払っているという問題があります。アメリカの場合は高い投稿料を取っても、レフェリーが厳密に、所定の期間で査読してくれている点が良いと思います。アメリカの経済学関連でも投稿料は取っていますよね。

佐藤

AER(American Economic Review)は取っていますね。

星野

多少は投稿料を取るのが一般的な傾向ですね。投稿料の一部はレフェリーへの支払いということですね。日本の学会の場合は投稿料がないかわりに、投稿者は会員でなければならないという問題がありますよね。何人かで連名で論文を書いて投稿したら、全員会員でなければ、あるいは会員になる申し込みをしなければならぬという学会誌もあります。会費を払っていないのに投稿できるのは、コストを負担していないということのようです。それなら、投稿料を取ればよいのですが。経営行動科学学会ではそのような規制はありません。ネットでバックナンバーも世界中から無料で国立情報学研究所のNACSIS-ELSのユーザーにならなくても自由に入手でき

4 その後、判明したのであるが、PCでPower Pointを利用して発表する場合は、ファイルのセットアップや途中でのトラブルが多いので、安全のためにOHPシートで準備していく方が国際学会の動向である。

るようになっています。

本日はどうもありがとうございました。

追 記

ラトガース大学経済学名誉教授佐藤和夫先生は、1927年1月5日のお生まれであり、2004年9月25日のニューヨークタイムズの記事によると、2004年9月22日にご自宅のNY市で心臓発作により亡くなられた。このインタビューは1月11日にニューヨーク市のホテルで、佐藤先生に久しぶりにお目にかかったときにお願したものであり、最初で最後のインタビュー記事となった。

先生は、翻訳学術誌“The Japanese Economy (旧名Japanese Economics Studies)”の編集長として、1972年秋の第1巻第1号より、最新版である2002年の11月/12月号の第30巻第6号まで、実に30年間にわたり、M.E. Sharp, Inc.より出版された。この雑誌は、日本経済・経営について書かれた日本語の論文や著書の一部を英訳して出版すること、佐藤先生の言葉では「学術輸出」を目的としていた。最終号では、編集長補佐のSharp社のDawn Stanton氏と諮問委員会(Advisory Committee)の委員8人の名前が出ている。委員は、東洋英和女子大学(一橋大学)の倉林義正、コロンビア大学のJames Nakamura, Hugh Patrick, ハーバード大学のHenry Rosovsky, 大阪国際大学(大阪大学)の新開陽一、青山学院大学(東京大学)の館龍一郎、大阪学院大学(大阪大学)の安場安吉の各先生方と筆者であった。佐藤先生には、Production Functions and Aggregation (North Holland, 1975), Essays in Modern Capital Theory (North Holland, 1976), The Transformation of the Japanese Economy (M.E. Sharp, 1999)等の経済学のご著編書の他に、Industry and Business in Japan (M.E. Sharp, 1980), The Anatomy of Japanese Business (M. E. Sharp, 1984)の経営学関連のご編著書もあり、後者は筆者と共同編集執筆であった。

また、先生はMIT, コロンビア大学, イェール大学等で客員教授も勤められ、日本では大阪大学, 筑波大学, 名古屋市立大学等で教鞭をとられた。

心より佐藤和夫先生のご冥福をお祈りいたします。

筑波大学 星野 靖 雄

(2004年10月3日)